

令和3年度決算に係る統一的な基準による財務書類

(参考資料)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画財政部 財政課

<目次>

1. 財務書類 4 表の概要	・ ・ ・ 1
a) 貸借対照表	
b) 行政コスト計算書	
c) 純資産変動計算書	
d) 資金収支計算書	
2. 財務書類 4 表の類型	・ ・ ・ 2
3. 各財務書類 4 表の分析	
(1) 一般会計等財務書類 4 表	・ ・ ・ 4
一般会計等貸借対照表	
一般会計等行政コスト計算書	
一般会計等純資産変動計算書	
一般会計等資金収支計算書	
(2) 全体の財務書類 4 表	・ ・ ・ 10
全体貸借対照表	
全体行政コスト計算書	
全体純資産変動計算書	
全体資金収支計算書	
(3) 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ 16
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

1. 財務書類4表の概要

現在、地方自治体には企業会計的な決算の手法の導入が求められています。企業会計的な決算の手法を導入すると、例えば市が持っている建物の値段など、これまで分からなかった情報がわかるようになります。このような情報がわかるようになると、市の財政をいままでもより様々な視点からチェックできるようになります。

企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は財務諸表（財務書類）と呼ばれます。本市ではこれまで「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいていましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知）を踏まえ、平成27年度決算より「統一的な基準」という作成方法に基づいています。

財務諸表には「財務書類4表」と呼ばれる4つの表があります。財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表であり、各々の表には次のような特徴があります。

a) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は将来返済する義務がない財源です。

資産には、道路や公園、小学校などの「有形固定資産」や“貯金”である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金、手数料などが含まれています。

b) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は主に「経常費用」と「経常収益」から構成されます。経常費用は、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託費などの「物件費等」、生活保護などの「移転費用」などから構成されています。また、経常収益は、主にサービスの対価として受け取った「使用料・手数料」や「諸収入」から構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常費用＞経常収益）となります。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益を加えたものです。臨時損失、臨時利益は資産の売却など臨時的な費用と収益が含まれています。

c) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の一年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることになります。

d) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」から構成されます。「投資活動収支」は、道路や公園、小学校などの有形固定資産や基金に関係するお金の動きです。「財務活動収支」は、借金の返済や借入に関係するお金の動きです。「業務活動収支」は投資活動収支、財務活動収支に含まれる以外のお金の動きです。

2. 財務書類4表の類型

財務書類4表は、「一般会計等財務書類4表」「全体の財務書類4表」「連結財務書類4表」の3つがあります。一般会計等財務書類4表とは、市の主たる会計である一般会計等の財務書類4表です。また、「全体の財務書類4表」とは、一般会計等に病院や水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を含めた財務書類です。さらに、「連結財務書類4表」とは、公社や協会など市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた財務書類です。

行政サービスに対するニーズの多様化に伴って、行政サービスは市だけでなく公社や協会などを活用して提供されています。しかし、住民の方からみればどこが実施していても行政サービスであることに変わりはありません。そのため、このような行政サービスを実施している組織を連結した方が市の財政状況をより正確に把握できます。

本市においては以下の会計・法人を連結の対象としています。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ○ 一般会計等財務書類 | … 次ページ図表内の①の範囲で作成 |
| ○ 全体の財務書類 | … 次ページ図表内の②の範囲で作成 |
| ○ 連結財務書類 | … 次ページ図表内の③の範囲で作成 |

連結の対象となった会計・法人

会計区分		会計・法人名	
一般会計等		一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 看護学校事業 学童等災害共済事業 都市計画土地地区画整理事業 公共用地取得事業	①
地方公営事業会計	法適用企業会計（3会計）	水道事業 下水道事業 病院事業	
	法適用企業会計以外（6会計）	駐車場事業（東口・西口） 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業会計 介護保険事業 交通災害共済事業 小型自動車競走事業	②
一部事務組合・広域連合 （3団体）		戸田ボートレース企業団 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社（1団体）		川口市土地開発公社	
第三セクター等（10団体）		公益財団法人 川口総合文化センター 公益財団法人 川口産業振興公社 公益財団法人 川口市勤労福祉サービスセンター 公益財団法人 川口緑化センター 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団 川口都市開発 株式会社 公益財団法人 川口市スポーツ協会 公益社団法人 川口市シルバー人材センター 公益財団法人 川口市公園緑地公社 社会福祉法人 川口市社会福祉協議会	

3. 各財務書類4表の分析

(1) 一般会計等財務書類4表

○貸借対照表 (P 5)

一般会計等における資産は9,329億円であり、そのうち7,303億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、2,026億円は将来世代の負担により形成されたものです。

資産のうち92%を有形固定資産が占めています。特に「土地」の割合が高くなっています。

昨年度と比べると、資産は95億円増加しています。これは、基金の積立により投資その他の資産が28億円、流動資産が41億円増加したことが主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 6)

一般会計等において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が1,813億円であり、使用料など受益者が直接負担した額114億円を除いた純経常行政コストは1,699億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは1,949億円となりました。

経常費用に占める経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は6%となっています。経常費用をみると、物件費等が29%、社会保障給付が36%を占めています。

昨年度と比べると、純経常行政コストが626億円減少しています。これは、コロナ関連費用243億円を臨時損失として認識したこと等により、補助金等が546億円減少したことが主な原因です。

○純資産変動計算書 (P 7)

令和3年度の一般会計等の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に28億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

○資金収支計算書 (P 8)

資金は3億円増加しており、この1年間で手元のお金は増加しました。

一般会計等比較貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	令和2年度	令和3年度	差額		令和2年度	令和3年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	896,113,387	901,556,188	5,442,801	固定負債	179,704,932	185,813,665	6,108,733
有形固定資産	858,859,020	861,488,419	2,629,399	地方債	155,636,068	160,477,549	4,841,482
事業用資産	483,635,559	482,757,422	△ 878,137	長期未払金	-	911,160	911,160
土地	318,710,295	315,531,745	△ 3,178,550	退職手当引当金	22,099,223	22,697,674	598,451
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	1,300,433	1,335,155	34,722
建物	318,507,207	321,991,746	3,484,539	その他	669,208	392,127	△ 277,081
建物減価償却累計額	△ 170,161,426	△ 176,692,109	△ 6,530,684	流動負債	16,081,928	16,762,165	680,237
工作物	25,340,721	32,346,281	7,005,560	1年内償還予定地方債	13,755,420	13,936,742	181,322
工作物減価償却累計額	△ 12,619,908	△ 13,704,001	△ 1,084,093	未払金	-	267,582	267,582
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	2,219,100	2,216,313	△ 2,787
航空機	-	-	-	預り金	107,408	162,597	55,189
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	178,931	178,931
その他	-	-	-	負債合計	195,786,860	202,575,830	6,788,970
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,858,670	3,283,760	△ 574,910	固定資産等形成分	907,557,152	918,474,086	10,916,934
インフラ資産	373,524,333	376,854,921	3,330,588	余剰分(不足分)	△ 180,014,896	△ 188,174,736	△ 8,159,840
土地	171,018,168	171,572,522	554,354				
建物	1,530,744	3,065,199	1,534,455				
建物減価償却累計額	△ 819,769	△ 866,283	△ 46,514				
工作物	240,630,158	242,908,761	2,278,603				
工作物減価償却累計額	△ 183,792,105	△ 188,461,249	△ 4,669,144				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	144,957,137	148,635,971	3,678,835				
物品	7,783,677	8,006,303	222,625				
物品減価償却累計額	△ 6,084,549	△ 6,130,226	△ 45,677				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	37,254,367	40,067,768	2,813,402				
投資及び出資金	6,992,978	7,858,273	865,295				
有価証券	-	-	-				
出資金	6,992,978	7,858,273	865,295				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	2,601,484	2,359,199	△ 242,285				
長期貸付金	1,553,024	1,711,806	158,782				
基金	26,413,055	28,377,829	1,964,773				
減債基金	2,346,857	1,736,540	△ 610,317				
その他	24,066,198	26,641,289	2,575,091				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 306,175	△ 239,338	66,837				
流動資産	27,215,729	31,318,993	4,103,263				
現金預金	12,048,903	12,438,710	389,807				
未収金	1,448,714	2,159,130	710,416				
短期貸付金	389,752	148,051	△ 241,701				
基金	13,349,322	16,769,848	3,420,526				
財政調整基金	11,133,046	14,548,187	3,415,141				
減債基金	2,216,276	2,221,660	5,384				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 20,962	△ 196,746	△ 175,784				
資産合計	923,329,116	932,875,180	9,546,064	純資産合計	727,542,256	730,299,350	2,757,094
				負債及び純資産合計	923,329,116	932,875,180	9,546,064

一般会計等比較行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	令和2年度	令和3年度	差額
経常費用	241,894,507	181,316,598	△ 60,577,909
業務費用	83,439,808	88,113,351	4,673,543
人件費	29,321,478	32,623,705	3,302,227
職員給与費	26,945,359	25,997,694	△ 947,665
賞与等引当金繰入額	2,219,100	2,216,313	△ 2,787
退職手当引当金繰入額	△ 79,371	2,436,351	2,515,722
その他	236,390	1,973,347	1,736,957
物件費等	52,742,250	52,667,396	△ 74,854
物件費	35,377,482	33,920,155	△ 1,457,326
維持補修費	4,127,478	4,886,435	758,957
減価償却費	13,237,291	13,860,805	623,515
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,376,080	2,822,250	1,446,170
支払利息	757,032	635,658	△ 121,374
徴収不能引当金繰入額	110,644	436,017	325,372
その他	508,404	1,750,576	1,242,172
移転費用	158,454,698	93,203,247	△ 65,251,452
補助金等	71,740,369	17,153,961	△ 54,586,408
社会保障給付	64,048,011	64,662,268	614,257
他会計への繰出金	22,051,575	11,363,978	△ 10,687,597
その他	614,743	23,039	△ 591,704
経常収益	9,371,293	11,428,319	2,057,025
使用料及び手数料	4,576,634	5,301,294	724,660
その他	4,794,659	6,127,025	1,332,365
純経常行政コスト	232,523,213	169,888,280	△ 62,634,934
臨時損失	256,523	25,191,995	24,935,473
災害復旧事業費	144,402	-	△ 144,402
資産除売却損	132,290	851,478	719,188
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△ 20,169	34,722	54,891
その他	-	24,305,796	24,305,796
臨時利益	3,864	216,769	212,905
資産売却益	3,864	216,769	212,905
その他	-	-	-
純行政コスト	232,775,872	194,863,506	△ 37,912,366

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	727,542,256	907,557,152	△ 180,014,896
純行政コスト(△)	△ 194,863,506		△ 194,863,506
財源	205,772,763		205,772,763
税金等	126,335,694		126,335,694
国県等補助金	79,437,069		79,437,069
本年度差額	10,909,257		10,909,257
固定資産等の変動(内部変動)		11,586,872	△ 11,586,872
有形固定資産等の増加		21,842,050	△ 21,842,050
有形固定資産等の減少		△ 14,822,376	14,822,376
貸付金・基金等の増加		9,945,475	△ 9,945,475
貸付金・基金等の減少		△ 5,378,277	5,378,277
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 3,770,415	△ 3,770,415	
その他	△ 4,381,748	3,100,477	△ 7,482,225
本年度純資産変動額	2,757,094	10,916,934	△ 8,159,840
本年度末純資産残高	730,299,350	918,474,086	△ 188,174,736

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	166,078,710
業務費用支出	72,874,581
人件費支出	32,028,041
物件費等支出	38,677,011
支払利息支出	635,658
その他の支出	1,533,872
移転費用支出	93,204,129
補助金等支出	17,154,261
社会保障給付支出	64,662,851
他会計への繰出支出	11,363,978
その他の支出	23,039
業務収入	174,179,046
税収等収入	114,567,889
国県等補助金収入	49,067,891
使用料及び手数料収入	5,134,523
その他の収入	5,408,742
臨時支出	24,303,723
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,303,723
臨時収入	34,877,819
業務活動収支	18,674,432
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,185,003
公共施設等整備費支出	21,556,882
基金積立金支出	8,619,786
投資及び出資金支出	865,295
貸付金支出	143,040
その他の支出	-
投資活動収入	8,307,629
国県等補助金収入	4,482,520
基金取崩収入	3,234,485
貸付金元金回収収入	263,982
資産売却収入	326,642
その他の収入	-
投資活動収支	△ 22,877,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,953,197
地方債償還支出	13,772,409
その他の支出	180,788
財務活動収入	18,490,757
地方債発行収入	18,490,757
その他の収入	-
財務活動収支	4,537,560
本年度資金収支額	334,618
前年度末資金残高	11,941,495
本年度末資金残高	12,276,113
前年度末歳計外現金残高	107,408
本年度歳計外現金増減額	55,189
本年度末歳計外現金残高	162,597
本年度末現金預金残高	12,438,710

(2) 全体の財務書類4表

○貸借対照表 (P 1 1)

地方公共団体全体における資産は1兆2,169億円であり、そのうち8,368億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、3,801億円は将来世代の負担により形成されたものです。

一般会計等の貸借対照表と比較すると有形固定資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

昨年度と比べると、資産は84億円増加しています。これは、有形固定資産33億円及び流動資産34億円の増加が主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 1 2)

地方公共団体全体において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が3,314億円であり、使用料・手数料など受益者が直接負担した額718億円を除いた純経常行政コストは2,596億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは2,845億円となりました。

一般会計等と比較すると、経常費用・経常収益ともに大きく増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストが605億円減少しています。これは、一般会計等626億円の減少が影響しています。

○純資産変動計算書 (P 1 3)

令和3年度の地方公共団体全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は61億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。これは、一般会計等28億円の増加及び水道事業27億円、下水道事業24億円の増加が影響しています。

○資金収支計算書 (P 1 4)

全体の資金は8億円増加しています。

全体比較貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	令和2年度	令和3年度	差額		令和2年度	令和3年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,161,803,534	1,166,759,358	4,955,824	固定負債	348,775,694	352,077,876	3,302,182
有形固定資産	1,110,009,010	1,113,355,153	3,346,143	地方債	234,566,937	238,522,211	3,955,274
事業用資産	531,337,152	529,128,751	△ 2,208,400	長期未払金	-	911,160	911,160
土地	347,725,987	344,120,271	△ 3,605,717	退職手当引当金	26,488,041	26,936,382	448,340
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	1,300,433	1,335,155	34,722
建物	365,961,215	369,691,813	3,730,598	その他	86,420,282	84,372,968	△ 2,047,314
建物減価償却累計額	△ 200,519,781	△ 208,350,918	△ 7,831,137	流動負債	29,106,197	28,068,834	△ 1,037,363
工作物	26,136,430	33,240,926	7,104,496	1年内償還予定地方債	19,841,613	20,009,950	168,337
工作物減価償却累計額	△ 13,281,467	△ 14,377,853	△ 1,096,386	未払金	5,826,734	4,326,095	△ 1,500,639
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	2,927,702	2,991,227	63,525
航空機	-	-	-	預り金	144,840	205,565	60,725
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	365,309	535,997	170,688
その他	2,071,713	2,289,438	217,725	負債合計	377,881,890	380,146,710	2,264,819
その他減価償却累計額	△ 1,053,460	△ 1,371,017	△ 317,557	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,296,515	3,886,092	△ 410,423	固定資産等形成分	1,169,754,108	1,183,677,256	13,923,148
インフラ資産	575,062,785	572,867,930	△ 2,194,855	余剰分(不足分)	△ 339,105,508	△ 346,898,611	△ 7,793,103
土地	175,851,004	176,401,613	550,609				
建物	9,600,499	11,134,954	1,534,455				
建物減価償却累計額	△ 3,347,103	△ 3,620,545	△ 273,442				
工作物	495,598,791	489,327,020	△ 6,271,771				
工作物減価償却累計額	△ 249,539,929	△ 252,115,574	△ 2,575,645				
その他	98,040	98,040	-				
その他減価償却累計額	△ 11,647	△ 14,559	△ 2,912				
建設仮勘定	146,813,130	151,656,981	4,843,851				
物品	14,808,926	31,053,046	16,244,120				
物品減価償却累計額	△ 11,199,853	△ 19,694,574	△ 8,494,721				
無形固定資産	9,218,574	9,239,049	20,475				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	9,218,574	9,239,049	20,475				
投資その他の資産	42,575,950	44,165,156	1,589,206				
投資及び出資金	4,045,271	3,554,771	△ 490,500				
有価証券	-	-	-				
出資金	4,045,050	3,554,550	△ 490,500				
その他	221	221	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	6,625,928	5,557,866	△ 1,068,062				
長期貸付金	1,553,024	1,711,806	158,782				
基金	31,189,155	34,083,231	2,894,076				
減債基金	2,346,857	1,736,540	△ 610,317				
その他	28,842,298	32,346,691	3,504,393				
その他	203,675	194,065	△ 9,610				
徴収不能引当金	△ 1,041,104	△ 936,583	104,521				
流動資産	46,726,957	50,165,997	3,439,040				
現金預金	25,412,096	26,314,512	902,416				
未収金	7,666,693	7,238,910	△ 427,783				
短期貸付金	389,752	148,051	△ 241,701				
基金	13,349,322	16,769,848	3,420,526				
財政調整基金	11,133,046	14,548,187	3,415,141				
減債基金	2,216,276	2,221,660	5,384				
棚卸資産	182,021	140,456	△ 41,566				
その他	1,752	2,476	724				
徴収不能引当金	△ 274,680	△ 448,255	△ 173,575				
資産合計	1,208,530,491	1,216,925,355	8,394,864	純資産合計	830,648,600	836,778,645	6,130,045
				負債及び純資産合計	1,208,530,491	1,216,925,355	8,394,864

全体比較行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	令和2年度	令和3年度	差額
経常費用	388,539,518	331,409,737	△ 57,129,781
業務費用	152,234,240	136,992,286	△ 15,241,954
人件費	40,316,091	44,244,314	3,928,223
職員給与費	36,901,722	36,174,013	△ 727,709
賞与等引当金繰入額	2,902,463	2,968,310	65,847
退職手当引当金繰入額	275,516	2,697,126	2,421,610
その他	236,390	2,404,865	2,168,475
物件費等	106,153,240	85,828,364	△ 20,324,876
物件費	78,818,648	56,424,587	△ 22,394,061
維持補修費	4,472,335	5,839,222	1,366,887
減価償却費	22,862,257	23,564,554	702,298
その他	-	-	-
その他の業務費用	5,764,910	6,919,607	1,154,698
支払利息	2,084,196	1,823,064	△ 261,132
徴収不能引当金繰入額	1,147,262	1,189,352	42,090
その他	2,533,451	3,907,191	1,373,740
移転費用	236,305,278	194,417,451	△ 41,887,827
補助金等	84,911,407	111,751,969	26,840,562
社会保障給付	140,790,560	64,662,283	△ 76,128,277
他会計への繰出金	9,975,837	-	△ 9,975,837
その他	627,474	18,003,199	17,375,725
経常収益	68,463,696	71,808,891	3,345,195
使用料及び手数料	35,753,881	38,106,036	2,352,155
その他	32,709,815	33,702,855	993,039
純経常行政コスト	320,075,822	259,600,846	△ 60,474,976
臨時損失	540,734	25,217,063	24,676,328
災害復旧事業費	144,402	-	△ 144,402
資産除売却損	148,956	854,216	705,259
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△ 20,169	34,722	54,891
その他	267,545	24,328,125	24,060,580
臨時利益	281,519	280,287	△ 1,232
資産売却益	3,864	216,897	213,033
その他	277,655	63,389	△ 214,265
純行政コスト	320,335,038	284,537,622	△ 35,797,416

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	830,648,600	1,169,754,108	△ 339,105,508
純行政コスト(△)	△ 284,537,622		△ 284,537,622
財源	303,092,182		303,092,182
税金等	170,448,933		170,448,933
国県等補助金	132,643,249		132,643,249
本年度差額	18,554,560		18,554,560
固定資産等の変動(内部変動)		15,623,061	△ 15,623,061
有形固定資産等の増加		33,248,524	△ 33,248,524
有形固定資産等の減少		△ 25,491,631	25,491,631
貸付金・基金等の増加		16,444,750	△ 16,444,750
貸付金・基金等の減少		△ 8,578,581	8,578,581
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,275,892	△ 4,275,892	
その他	△ 8,148,623	2,575,980	△ 10,724,603
本年度純資産変動額	6,130,045	13,923,148	△ 7,793,103
本年度末純資産残高	836,778,645	1,183,677,256	△ 346,898,611

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	306,157,921
業務費用支出	111,739,588
人件費支出	43,755,366
物件費等支出	62,955,777
支払利息支出	1,823,064
その他の支出	3,205,381
移転費用支出	194,418,333
補助金等支出	111,752,269
社会保障給付支出	64,662,865
他会計への繰出支出	-
その他の支出	18,003,199
業務収入	325,591,469
税収等収入	152,255,470
国県等補助金収入	102,275,272
使用料及び手数料収入	37,658,821
その他の収入	33,401,906
臨時支出	24,326,052
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,326,052
臨時収入	34,941,208
業務活動収支	30,048,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	43,267,781
公共施設等整備費支出	33,034,848
基金積立金支出	10,089,893
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,040
その他の支出	-
投資活動収入	10,788,500
国県等補助金収入	5,511,999
基金取崩収入	3,760,313
貸付金元金回収収入	263,982
資産売却収入	330,365
その他の収入	921,841
投資活動収支	△ 32,479,282
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,399,952
地方債償還支出	19,858,601
その他の支出	541,350
財務活動収入	23,677,757
地方債発行収入	23,677,757
その他の収入	-
財務活動収支	3,277,805
本年度資金収支額	847,227
前年度末資金残高	25,304,688
本年度末資金残高	26,151,915
前年度末歳計外現金残高	107,408
本年度歳計外現金増減額	55,189
本年度末歳計外現金残高	162,597
本年度末現金預金残高	26,314,512

(3) 連結財務書類4表

○貸借対照表 (P 17)

連結全体における資産は1兆2,487億円であり、そのうち8,539億円は過去及び現在の世代の負担により形成されたもので、3,947億円は将来世代の負担により形成されたものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると、資産と負債の増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターの資産の面での影響は少ないことがわかります。

昨年度と比べると、資産は77億円増加しています。これは、有形固定資産33億円及び流動資産27億円の増加が主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 18)

連結全体において1年間の行政サービスにかかった経常的な費用が3,936億円であり、使用料など受益者が直接負担した額906億円を除いた純経常行政コストは3,030億円となります。これに臨時的な利益及び損失を加味した純行政コストは3,279億円となりました。

全体の純経常行政コストと比較して増加は少なく、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターについては行政コストの面で影響が少ないことがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストは583億円減少しています。これは、一般会計等626億円の減少が影響しています。

○純資産変動計算書 (P 19)

令和3年度の連結全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に62億円増加しています。これは、全体61億円の増加が影響しています。

○資金収支計算書 (P 20)

連結すると資金は9億円増加しています。

連結比較貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	令和2年度	令和3年度	差額		令和2年度	令和3年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,180,104,656	1,185,078,728	4,974,072	固定負債	358,038,185	361,183,424	3,145,239
有形固定資産	1,116,736,893	1,120,002,513	3,265,620	地方債	234,566,937	238,522,211	3,955,274
事業用資産	537,741,252	535,367,852	△ 2,373,400	長期未払金	-	911,160	911,160
土地	350,614,981	347,009,264	△ 3,605,717	退職手当引当金	27,165,851	27,625,082	459,230
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	1,855	2,120	265
建物	369,884,147	374,283,155	4,399,008	その他	96,303,542	94,122,851	△ 2,180,690
建物減価償却累計額	△ 201,530,667	△ 210,068,004	△ 8,537,337	流動負債	35,218,662	33,546,515	△ 1,672,147
工作物	26,939,340	33,835,749	6,896,409	1年内償還予定地方債	24,113,809	23,722,752	△ 391,057
工作物減価償却累計額	△ 13,605,758	△ 14,513,871	△ 908,113	未払金	7,388,620	5,364,279	△ 2,024,341
船舶	2,774	2,774	0	未払費用	-	25,894	25,894
船舶減価償却累計額	△ 1,812	△ 2,129	△ 316	前受金	70,777	88,943	18,166
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	3,075,682	3,130,978	55,296
航空機	-	-	-	預り金	166,174	565,016	398,842
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	403,600	648,653	245,053
その他	2,282,672	2,291,574	8,903	負債合計	393,256,847	394,729,940	1,473,092
その他減価償却累計額	△ 1,140,939	△ 1,371,854	△ 230,915	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,296,515	3,901,192	△ 395,323	固定資産等形成分	1,188,032,632	1,201,996,627	13,963,995
インフラ資産	575,062,785	572,867,930	△ 2,194,855	剰余分(不足分)	△ 341,436,752	△ 349,198,540	△ 7,761,787
土地	175,851,004	176,401,613	550,609	他団体出資等分	1,129,500	1,122,341	△ 7,160
建物	9,600,499	11,134,954	1,534,455				
建物減価償却累計額	△ 3,347,103	△ 3,620,545	△ 273,442				
工作物	495,598,791	489,327,020	△ 6,271,771				
工作物減価償却累計額	△ 249,539,929	△ 252,115,574	△ 2,575,645				
その他	98,040	98,040	-				
その他減価償却累計額	△ 11,647	△ 14,559	△ 2,912				
建設仮勘定	146,813,130	151,656,981	4,843,851				
物品	15,610,261	32,083,811	16,473,549				
物品減価償却累計額	△ 11,677,406	△ 20,317,080	△ 8,639,674				
無形固定資産	9,235,146	9,277,294	42,149				
ソフトウェア	5,080	4,100	△ 981				
その他	9,230,066	9,273,195	43,129				
投資その他の資産	54,132,618	55,798,921	1,666,303				
投資及び出資金	3,049,491	2,558,991	△ 490,500				
有価証券	10	10	-				
出資金	3,049,260	2,558,760	△ 490,500				
その他	221	221	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	6,625,928	5,557,866	△ 1,068,062				
長期貸付金	1,553,024	1,711,806	158,782				
基金	43,719,004	46,701,167	2,982,163				
減債基金	2,346,857	1,736,540	△ 610,317				
その他	41,372,147	44,964,627	3,592,480				
その他	226,273	205,674	△ 20,599				
徴収不能引当金	△ 1,041,104	△ 936,583	104,521				
流動資産	60,877,571	63,571,639	2,694,068				
現金預金	33,266,511	34,236,528	970,017				
未収金	8,074,218	7,399,619	△ 674,599				
短期貸付金	389,752	148,051	△ 241,701				
基金	13,349,322	16,769,848	3,420,526				
財政調整基金	11,133,046	14,548,187	3,415,141				
減債基金	2,216,276	2,221,660	5,384				
棚卸資産	6,026,728	5,426,679	△ 600,049				
その他	45,719	39,169	△ 6,550				
徴収不能引当金	△ 274,680	△ 448,255	△ 173,575	純資産合計	847,725,380	853,920,428	6,195,048
資産合計	1,240,982,227	1,248,650,367	7,668,140	負債及び純資産合計	1,240,982,227	1,248,650,367	7,668,140

連結比較行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
	令和2年度	令和3年度	差額
経常費用	446,583,571	393,586,802	△ 52,996,769
業務費用	168,726,780	154,191,214	△ 14,535,566
人件費	43,563,070	47,725,869	4,162,800
職員給与費	39,982,131	39,396,358	△ 585,772
賞与等引当金繰入額	3,050,516	2,975,687	△ 74,829
退職手当引当金繰入額	288,189	2,717,887	2,429,698
その他	242,234	2,635,937	2,393,703
物件費等	119,243,314	89,827,211	△ 29,416,103
物件費	91,345,690	59,492,387	△ 31,853,303
維持補修費	4,542,682	5,937,014	1,394,332
減価償却費	23,115,351	23,827,528	712,177
その他	239,592	570,283	330,691
その他の業務費用	5,920,396	16,638,134	10,717,738
支払利息	2,084,969	1,823,660	△ 261,308
徴収不能引当金繰入額	1,147,262	1,189,352	42,090
その他	2,688,165	13,625,121	10,936,956
移転費用	277,856,791	239,395,587	△ 38,461,204
補助金等	75,643,710	103,014,579	27,370,869
社会保障給付	191,553,165	117,509,601	△ 74,043,563
他会計への繰出金	9,975,837	-	△ 9,975,837
その他	684,079	18,871,407	18,187,328
経常収益	85,247,317	90,590,121	5,342,804
使用料及び手数料	35,753,881	38,403,953	2,650,072
その他	49,493,436	52,186,168	2,692,732
純経常行政コスト	361,336,254	302,996,681	△ 58,339,573
臨時損失	614,413	25,211,460	24,597,047
災害復旧事業費	144,402	-	△ 144,402
資産除売却損	224,046	854,259	630,213
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△ 23,143	265	23,408
その他	269,108	24,356,936	24,087,828
臨時利益	430,515	283,254	△ 147,261
資産売却益	3,864	216,897	213,033
その他	426,651	66,357	△ 360,294
純行政コスト	361,520,153	327,924,887	△ 33,595,266

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	847,725,380	1,188,032,632	△ 341,436,752	1,129,500
純行政コスト(△)	△ 327,924,887		△ 327,599,118	△ 325,769
財源	346,861,253		346,539,485	321,767
税金等	195,925,542		195,912,919	12,623
国県等補助金	150,935,711		150,626,566	309,145
本年度差額	18,936,365		18,940,367	△ 4,002
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 4,274,916			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			△ 3,158
比例連結割合変更に伴う差額	△ 26,663			
その他	△ 8,439,739			
本年度純資産変動額	6,195,048	13,963,995	△ 7,761,787	△ 7,160
本年度末純資産残高	853,920,428	1,201,996,627	△ 349,198,540	1,122,341

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	367,618,607
業務費用支出	128,265,636
人件費支出	47,236,234
物件費等支出	66,271,599
支払利息支出	1,823,660
その他の支出	12,934,143
移転費用支出	239,352,971
補助金等支出	103,016,531
社会保障給付支出	117,510,184
他会計への繰出支出	-
その他の支出	18,826,257
業務収入	387,830,001
税収等収入	177,734,684
国県等補助金収入	120,564,813
使用料及び手数料収入	37,956,738
その他の収入	51,573,767
臨時支出	24,351,986
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,351,986
臨時収入	34,941,208
業務活動収支	30,800,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,663,725
公共施設等整備費支出	32,731,955
基金積立金支出	11,788,730
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	143,040
その他の支出	-
投資活動収入	12,400,128
国県等補助金収入	5,514,920
基金取崩収入	5,369,020
貸付金元金回収収入	263,982
資産売却収入	330,365
その他の収入	921,841
投資活動収支	△ 32,263,597
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,274,860
地方債償還支出	25,406,059
その他の支出	868,801
財務活動収入	28,672,042
地方債発行収入	28,665,821
その他の収入	6,220
財務活動収支	2,397,181
本年度資金収支額	934,200
前年度末資金残高	33,159,097
比例連結割合変更に伴う差額	△ 19,372
本年度末資金残高	34,073,925
前年度末歳計外現金残高	107,414
本年度歳計外現金増減額	55,189
本年度末歳計外現金残高	162,603
本年度末現金預金残高	34,236,528

